

議員提出議案第25号

台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定参加に関する決議

上記の議案を別紙のとおり会議規則第13条第2項の規定により提出します。

平成30年6月19日

芦屋市議会議長 畑中 俊彦 様

提出者	あしや真政会	松木 義昭
	公 明 党	帰山 和也

賛成者	日本維新の会 芦屋市議会議員団	大原 裕貴
	会派に属さない議員	中島かおり

台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定参加に関する決議

環太平洋パートナーシップ協定(以下「TPP」とする)は、アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定である。

2016年2月に12か国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPPの早期発効に向けた検討を行うことで合意し、2018年3月8日には、チリのサンティアゴにおいて我が国を含めて11か国の閣僚が当初案を修正した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(以下「CPTPP」とする)」に署名を行い、今国会においてCPTPPの承認案が6月13日の参議院本会議で可決され、大きな一歩を踏み出した。

一方で、アジア経済を展望する際、台湾の存在を忘れてはならない。

現在、日本と台湾間の貿易総額は約6.6兆円、人的往来は延べ600万人を上回り、台湾は日本にとって必要不可欠かつ重要なパートナーである。

台湾がCPTPPに参加すれば、他の参加国は台湾からより多くの投資を誘致することができ、その結果、環太平洋地域の経済を活性化させ、域内の経済に良い刺激をもたらす。

台湾はアジア地区21カ国と地域が参加する経済協力機構APEC(アジア太平洋経済協力会議)のメンバーで、WTO(世界貿易機関)に加盟しており、CPTPP参加申請の条件を十分満たしている。

よって、芦屋市議会は、環太平洋地域全体のさらなる発展を促進するため、台湾が一刻も早くCPTPPに参加することを望む。

以上、決議する。

芦屋市議会